

てあったことを考えれば、イラクによる湾岸危機以後の状況は、キャンプ・デービッド体制の大きな変容を生み出す内外の諸条件を強めるにちがいない。

ムバーラク政権下のエジプトは、アラブ世界の政治の指導者としてではなく、多様な兄弟国の間に共通の立場をつくり出す穏健な調停者としてアラブ世界に復帰した。この役割が転換するかどうかは、中東政治のあり方を左右する重要な要素となるであろう。

(いのう たけじ／地域研究部主任調査研究員)

## エジプトー 1

泉沢 久美子

### はじめに

エジプト経済は、外部要因に強く影響される。出稼ぎ労働者送金、観光収入、スエズ運河通航税の3要素と、石油収入に大きく依存し、あわせて外貨収入源の約55%を占めている。湾岸危機によって、多大な損害を被ったのもこの3要素であり、まさに直接的にエジプト経済に打撃を与えるものであった。また、従来から抱えている国内経済問題、とりわけインフレ、失業者問題に一層拍車をかけることは否めない。しかし、これを契機に、債務の一部帳消し、経済政策促進の動きも見られ、湾岸危機のエジプト経済に与える影響は、決して一時的なものではないし、また、必ずしもマイナス要因ばかりではない。むしろ、政府はこれを機会に、債務の大幅削減を図り、経済改善の糸口を引き出そうとしているように思われる。

### (1) 原油価格上昇の国民経済への影響

エジプトの1988/89年原油生産、輸出、石油収入は右の表のとおりで、これは年間外貨収入の約8.9%に当たり、出稼ぎ送金(35億ドル)、スエズ運河通航税(13億ドル)、投資収入(12億ドル)に次ぐ第4の外貨獲得源であり、エジプト経済の依存度は大きい。原油価格の上昇は、エジプトの外貨収入にはプラス要因である。

#### エジプトの原油生産、輸出及び石油収入

1988/89(1988.7.1.～1989.6.30)

生産 87万バレル/日

輸出 20万バレル/日

石油収入 11億ドル

(出所：1988/89 中銀年次報告)

政府は、従来の月1回の原油価格見直しを、湾岸危機以降、国際的な原油価格の急騰に歩調

を合わせ毎日行い、数度にわたる値上げを発表している。このため、7月に14.30ドルであったのが、10月10日現在は38.30ドルに至っている。また、エジプト石油公社（EGPC）は日産50万バレルに増産し、年間収入5億ドルの増加を見込むと共に、新採掘14プロジェクトの合意を急いでいる。これにより、石油部門は、湾岸危機によって観光部門に損害を被っている、紅海県、南シナイ県へ資金割り当てを検討しておりまた、イラク、クウェートからの帰国者対策費として、1日当たり100万エジプト・ポンド（£E、2.8£E/ドル）充てると発表している（アル・アハラム9月1日）。また、現在、エジプト全体では、日産100万バレルの増産の態勢に入り、50万バレル弱を輸出に向ける（アル・アフバール9月26日）と伝えられ、過去の例から見てほぼ、最大生産容量と思われる。

しかし、国民経済においては、ガソリンが5月始めの35%値上げについて、9月27日から10%再値上げされており近く、電気、ガス、交通など各方面に波及し、物価上昇率は10%を下らないと予想される（アル・ワフド9月28日）。5月の物価急騰以来、国民生活に与える打撃は大きい。特に、長期的に見た場合、エジプト経済は輸入依存度が高いため、原油価格の値上がり、輸入の大半を占める食糧等消費物資に跳ね返り、貿易収支の欠損が増すという見方が強い。政府は石油収入の10億LE増にもかかわらず、輸入欠損の30億LE増を見込み、全体として、昨年度を20億LE上回る。175億LEの貿易収支欠損と見ている。

したがって、湾岸危機による今年度国際収支への影響は、出稼ぎ送金30億LE減、輸入経費増30億LE、スエズ運河収入3億LE減、観光収入7億LE減、石油収入10億LE増（Middle East Times 9月25日付けによると、石油収入増分は全損害の30%をカバーすると言われ、この数字はかなり小さく見積もられていると思われる）が予測され、60億LEの損害が見込まれている。これは今年度国際収支予測の15億LE欠損とあわせると、75億LEの欠損になる（アル・アハラム9月19日）。

## **(2) 対イラク経済封鎖の国民経済への影響**

1988/89年度のエジプト貿易全体に占める対アラブ貿易は、輸出12.7%、輸入1.4%で、EC諸国41.7%に比べかなり少ない。輸出についてみると、アラブ地域では、イラク2.06%、ヨルダン0.79%、イエメン0.41%であるが、これらACC諸国については、1987/88年実績に比べ20.4%増であり、特にイラクへの輸出が増大していることが注目される。対クウェート輸出は0.54%で非常に少ない。

アル・ワフド（9月16日付）によると、湾岸向け貿易で最も被害が大きいのは、アルミニウ

ム製品、靴などの皮革製品、家具製品とされている。すでに多くのアルミニウム工場は湾岸危機によって、湾岸向けの契約停止が相次ぎ、市場が低迷し、全体の4分の3の工場が閉鎖を余儀なくされている。また、皮革製品はクウェート、バハレーン向けが多いため、かなりの影響を受けていると共に、石油価格の上昇によって、輸入材料高となり厳しい状態にあるという。家具製品については、90%以上が湾岸向け製品であるため、市場の停滞、クウェート向け契約の損害が大きく、損害額は1000万LEとされている。今後、東欧、リビアなどの新市場開拓が期待されるが、やはり、輸入材料の高騰が障害である。

イラク、クウェートとの貿易比重はさほど小さくなく、今後、サウジアラビアなどの湾岸諸国への輸出増が期待されるため、市場封鎖による影響は少ないと見られるが、真っ先に被害を受けているのは上記のような中小企業経営者であろう。

### (3) 出稼ぎ、観光収入減少の国民経済への影響

湾岸への出稼ぎ労働者は約200万人で、そのうち、クウェート約40万人、イラク約100万人と推定される。出稼ぎ送金額は、この2カ国で45%にあたり、約10億ドルの損害である（アル・アハラーム9月19日）。9月末現在の帰国者数は33万4000人で、今後は徐々に減少すると思われる。特別措置によって、帰国者のうち、公務員、公的部門の職員（休職中または中途退職者等）は自動的に元の職場に復帰可能となったが、これらは3万2406人（イラク2万1407人、クウェート1万999人）で、全体の10%以下であり、残りのうち約20万人は農民と言われる。帰国者の90%が失業者となるため、政府は失業対策として、サグト市、セッタ・オクトーバー市、アシャラ・ラマダーン市等の新工業都市の小規模工業プロジェクト、砂漠開発プロジェクトへの吸収を検討している。しかし、エジプト総人口の10人に1人は失業者といわれ、また、公務員、公的部門にも余剰労働力を抱えている現在、国内での早急な解決は難しい。

むしろ、明るい材料としては、湾岸危機以来サウジアラビアでは、パレスチナ、イエメン、ヨルダン人労働力に変わって、エジプト人の需要がすでに20%増加しているという（Middle East Times, 9月25日）。これは、他の湾岸諸国にも波及すると思われ、さらに、関係正常化したリビアからの労働力需要も増加している。また、湾岸危機の解決が実現した場合、クウェートでの労働力需要はさらに高まることが予想される。なお、クウェート政府は、クウェートにいたエジプト人労働者全員に対して、1200LEの一時金支給を決定している（アル・アハラーム10月11日）。

観光収入については、7億LEの損害が見込まれている。8、9月のグループ観光のキャンセル

ルは40%に上る（アル・アハラーム10月3日）。このため、政府は10月1日より博物館、観光地等の入場料を50%～150%大幅値上げし、1億LEの損害回復を期待している（Egyptian Gazette 10月1日）。

一方、スエズ運河収入の損害は3億LEと見られる。これは、船舶保険の値上げによる通過船舶の減少と、イラク、クウェート経済封鎖による減少を見込んだものである。しかし、実際には、8月收入は昨年に比べ約30%の増収である（Middle East Times 9月25日）。これは今年1月の通航料の平均約5%値上げにもよると思われるが、約100隻の軍艦通航（通常船舶より割高料金）にも起因する。長期的に見た場合、トルコのパイプライン封鎖によるサウジアラビア、その他湾岸からのタンカーの通行が増加することも予想されるから、必ずしもマイナス要因のみではない。

ところで、投資部門に関しては明るい見方が多い。海外口座を持っていたエジプト及び湾岸の投資家が、危険分散化として、エジプトへの外貨貯蓄を増やすことが期待される。また、サウジアラビアなど湾岸からの消費・工業物資プロジェクトへの投資増が見込まれている。政府は、すでに10月3日、以前から懸案となっていた“新秘密口座法”を成立させ、海外の金融投資家引き付けを狙っている。

#### **(4) 債務問題への影響**

湾岸危機以後、エジプト政府が最も関心を持っているのが債務問題かもしれない。困難を極めていた2年間にわたるIMF交渉も詳細は発表されていないが、これを機に合意に至っている。また、エジプトの湾岸危機による被害と、中東での政治的重要性に鑑み、米国からのエジプト軍事援助71億ドルの債務帳消し提案が米国議会に出されるのを始め、湾岸、日本、西欧諸国からの多額の援助、貸し付けが相次いでいる。10月9日付けアル・アハラームによると、内閣・行政開発大臣アーテフ・オベイドは、エジプト債務合計は420億ドル（利息等を含まないと思われる）で、そのうち60億ドルはアラブ諸国で、360億ドルは、その他海外からであるとし、カタルの債務帳消し（10億ドル）決定を歓迎している。また、その他アラブ諸国も債務帳消し確実であるという。もし、アラブ諸国からの債務、米国軍事債務の帳消しが実現すれば、一挙に131億ドルの債務軽減になり、全体の約30%に相当すると見られる。

## (5) その他の特記事項

昨年のアラブ連盟復帰以降、ムバーラク大統領は除々に、アラブの調整役的役割を担ってきただけに、イラク、クウェート問題調停失敗の衝撃は大きい。また、8月10日の緊急アラブ首脳会議、8月30日のアラブ外相会議は、アラブの分裂を決定的なものにしてしまった。特に、エジプトは当初から、イラクのクウェート侵攻反対、サウジアラビアへの米軍派遣支持、アラブ軍派遣を明確にし、反イラク・アラブ12カ国の主導権を握っており、国内世論も、イラクのクウェート侵攻反対では一致し、一部の野党に米国、西欧諸国の介入反対の声はあるものの、政府の政策を大方支持し、比較的冷静に受け止めているように見える。

また、興味深いことに、5月始めの生活基本物資一斉値上げによる物価急騰で、社会不安が懸念され、それに続く5月23日、現行選挙制度違憲判決が最高憲法裁判所から出され、人民議会解散を余儀なくされ、窮地に立たされていたムバーラク政権が、湾岸危機を機に、一挙に国民の信頼を回復し、来年1月に予定される人民議会選挙も与党国民民主党に有利に働くとさえ言われている。しかし、10月8日アクサー・モスク事件が発生し、パレスチナ・イスラエル問題が複雑に絡まった様相を帯び、政府のアメリカ寄りの姿勢に対して、批判が増す恐れも出て来ている。さらに12日、エジプトでは、人民議会議長のリファート・マフグーブ暗殺事件が発生した。犯人は不明であるが、イスラム過激派か、またはイラク関係のテロリスト説が出ており、湾岸危機との関連で、不穏な動きがあることも否定できない。

(いずみさわ くみこ／在カイロ海外派遣員)

## エジプトー 2 <帰国労働者と雇用問題の悪化>

長沢 栄治

### <帰国労働者問題の重要性>

湾岸危機が周辺のアラブ諸国やさらにはアジア諸国に与えた最大の影響は、出稼ぎ労働者の帰国をめぐる問題である。これまでイラク、クウェート両国と様々な経済関係を取りむすんできたエジプトにとっても、帰国労働者問題は湾岸危機による数多くの経済的影響のなかでもっとも深刻なものである。

この問題は、送金額の減少と労働者の帰国そのものの影響という二つの部分に分けて議論することができる。一般的に言って、前者の問題に比べ、後者の問題は国内の雇用問題の悪化と